

事務事業名		大船渡市民運動推進協議会運営事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	相互に理解し、尊重し合う地域社会の実現				事業期間		予算科目			
	施策名	共に生きる地域づくりの推進									
	基本事業名	地域を愛する意識の醸成				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和51 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計	款	項	目
根拠法令											
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				01	10	05	01	22	
	課長名	木川田大典									
	係名	生涯学習係	電話	27-3111							
	担当者	柳本綾子	内線	272							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・大船渡市民運動推進協議会の事務局をして支援を行う。 ・主な業務は、市民運動推進協議会の総会へ向けての幹事会、理事会の開催、資料の作成、記念講演講師の選定、総会開催。 ・市民運動各実践区からの補助申請の受付、交付、精算。 ・クリーン作戦の実施、花いっぱい運動の実施、市民運動推進のつどいの開催、市民運動だよりの発行。 ・教育振興運動の振興のための普及・啓発活動。 ・主な事業費は、大船渡市民運動推進協議会への補助金である。 ・大船渡市民運動推進協議会は、市内の各種団体で構成し、住みよいまち、連帯感あふれるまちづくりを進めようと、市民憲章の実現を軸とし、市民一体となった運動として市民運動に取り組んでいる。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計 (A)	0	
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
トータルコスト(A)+(B)				0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) クリーン作戦の実施、花いっぱい運動の実施、生涯学習・市民運動推進のつどいの開催、仮設商店街等への花づくり支援ほか 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 総会の開催、クリーン作戦の実施、花いっぱい運動の実施、生涯学習・市民運動推進のつどいの開催、仮設商店街等への花づくり支援。	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
		名称	単位							
		ア 主催事業数	事業							
		イ 総会参加者数	人							
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡市民運動推進協議会	➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
		名称	単位							
		カ 構成団体数	団体							
		キ								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民運動の実践により、住みよいまちづくりを目指す	➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
		名称	単位							
		サ よりよい地域にするための地域づくり活動に参加している人の割合(市民意識調査)	%							
		シ 地域活動やボランティア活動に参加していると思う人の割合(市民意識調査)	%							
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 郷土愛を育んでもらうことで、地域づくりの担い手としての意識を高めてもらう	➡	ス								
(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量	事業費	国庫支出金	単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	592	741	748	805	805	805	
	人件費	事業費計(A)	千円	592	741	748	805	805	805	
		正規職員従事人数	人	2	1	1	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	660	270	270	660	660	660	
		人件費計(B)	千円	2,640	1,080	1,080	2,640	2,640	2,640	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,232	1,821	1,828	3,445	3,445	3,445	
⑤活動指標	ア	事業		3	4	4	4	4	4	
	イ	人		-	130	140	170	170	170	
	ウ									
⑥対象指標	カ	団体		121	119	117	119	119	119	
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%		20.6	15.5	16.6	23.0	24.0	25.0	
	シ	%		11.8	9.7	9.6	14.0	15.0	16.0	
	ス									

事務事業ID	0825	事務事業名	大船渡市民運動推進協議会運営事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和51年に新しい大船渡市をつくる市民運動推進協議会として発足			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
昭和58年に大船渡市民運動推進協議会に改称した。地域の連帯感の希薄化が指摘される中、地域、家庭、学校等が個々の役割を果たしながら、相互に連携・協力して住みよいまちづくりを進めることが重要になってきている。 平成17年度の三陸地区教育振興運動連絡協議会の発展的解散を受け、平成18年度から三陸地区内の5つの教育振興運動実践協議会が個々に市民運動推進協議会の構成団体として加入し、市民運動と一体的に取り組みを進める。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
市民運動推進協議会の存在を構成団体が意識する場面は、年に1度の総会の場面程度であり、意見や要望等は特に寄せられていない。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市民憲章の具現化のための構成団体による独自の活動や個人の取り組みの積み重ねが市民運動であり、そのことが地域づくりにつながるので、結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ それぞれ異なる設立目的を持った多様な団体を「市民憲章の具現化」という旗印のもとに集約し意思統一を図るには、市が中心的役割を担う必要があり、かつ、市民憲章の具現化という市民が共有する目的の達成に、市の関与が不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 大船渡市民運動推進協議会とその構成団体での多様な実践活動により、住みよいまちづくりを目指すもので、対象及び意図とも拡大・縮小の余地は無い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市民運動は構成団体ごとに独自の活動を行っており、その事業運営は各団体に一任している。構成団体の活動の取り組み度合いの差異があることから、地域活動やボランティア活動への参加割合などの成果の大きな向上余地は期待できない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 構成団体それぞれの活動の集約の機会がなくなり、他団体の取り組みを知ることで、共通認識を持って事業を行うことができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他に類似団体がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 市民運動推進協議会への補助金の使途の大半は、協議会が直接実施する事業の経費であり、事業費削減が事業効果の縮減に直結するため、削減するメリットはない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事業の準備にはほぼ一人の職員があたり、所要時間の削減は難しい。事業当日は、会場整理等で市職員の動員が必要であり、業務時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市民運動の事業は市民の公益につながることであり、負担金の徴収はなじまない。

事務事業ID	0825	事務事業名	大船渡市民運動推進協議会運営事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	前年度震災により活動を休止した団体の多くが、活動を再開することができた。 さんご島清掃は実施できなかった。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 震災前に実施していた事業を再開した他、震災後新たに震災対応の事業が実施されている。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						
市民運動推進協議会は、多様な団体の集合体であり、基本的にはそれぞれの団体活動の成果が市民憲章の具現化に寄与するものである。別の視点からいえば、市民運動推進協議会が特定の地域課題を設定し、構成団体が一致して取り組み、計り知れない社会的影響を与えることができる組織であるといえる。市全域に関わる課題解決の糸口を市民運動推進協議会が担える可能性を秘めている。構成団体の活動を奨励することとともに、協議会として統一テーマを設定し、重点的に取り組む必要がある。統一テーマを設定して重点的に取り組むには、幹事会、理事会、総会等での議論の活性化が不可欠である。市が直面する地域課題について活発な議論を促すような取り組みが必要である。																						

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	生涯学習課長 木川田大典

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																						
☐ 記述不足でわかりにくい																						
☐ 一部記述不足のところがある																						
☒ 記述は十分なされている																						
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																						
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)																						
☐ 一部に客観性を欠いたところがある																						
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	適切な事務事業執行がなされている。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災の復旧、復興のための事務事業を優先して進めていかなければならないことから、現状維持としたい。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項